

平成24年行政事業レビューシート

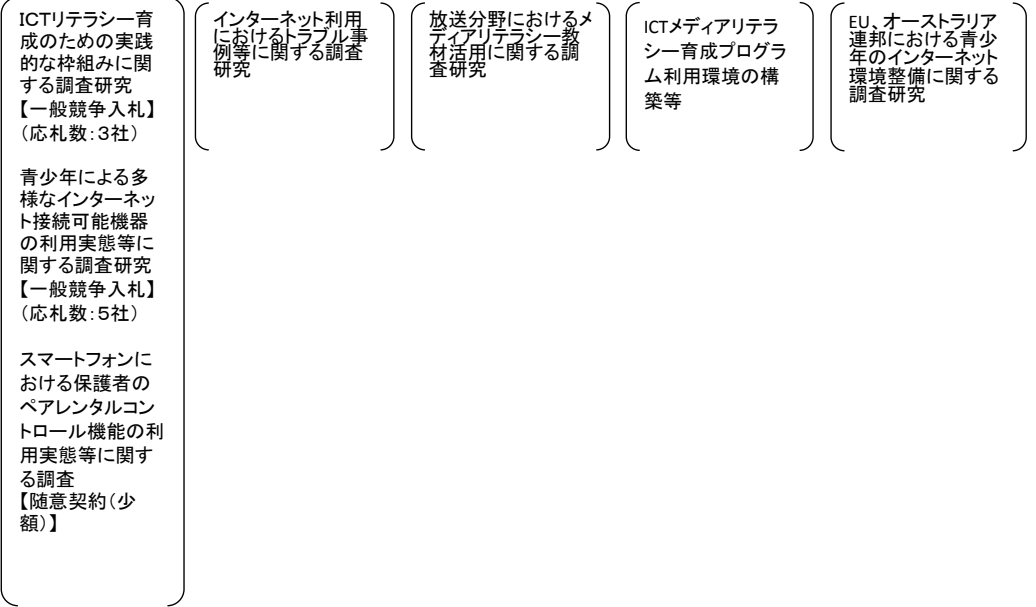
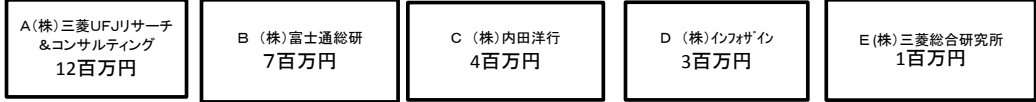
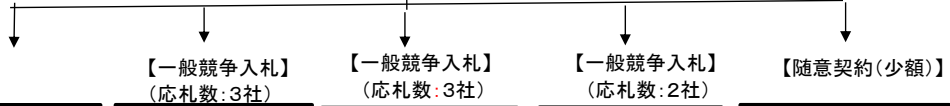
(総務省)

事業名	情報の持つ意味を正しく理解し活用できる能力等 (メディアリテラシー)向上のための調査・開発、啓発活動の展開	担当部局庁	情報流通行政局、総合通基盤局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成10年度～	担当課室	情報流通行政局情報通信利用促進課・放送政策課、総合通基盤局データ通信課・消費者行政課	課長 佐藤 安紀、 秋元 秀徳、 齋藤晴加、 玉田康人			
会計区分	一般会計	施策名	V-2 情報通信技術高度利活用の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第65号及び第66号 青少年が安全に安心してインターネットを利用できる環境の整備等に関する法律第13条	関係する計画、通知等	「青少年が安全に安心してインターネットを利用できるようにするための施策に関する基本的な計画」(平成21年6月30日インターネット青少年有害情報対策・環境整備推進会議決定) 「青少年育成施策大綱」(平成20年12月12日推進本部決定) 「新たな情報通信技術戦略」(平成22年5月11日IT戦略本部決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	放送番組の情報を正しく理解するとともにトラブルなくインターネット・携帯電話を利用するなどメディアの健全な利用を促進する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	青少年やその保護者等を対象に「メディアリテラシー」(放送番組やインターネット等各種メディアを主体的に読み解く能力や、メディアの特性を理解する能力、新たに普及するICT機器にアクセスし活用する能力、メディアを通じコミュニケーションを創造する能力等)の向上に必要な教材開発や各種調査等総合的な取組を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	51	49	39	39	34
		補正予算	0	0	0	0	
		繰越し等	0	0	0	0	
		計	51	49	39	39	34
	執行額	39	35	27			
執行率(%)	76.5%	71.4%	69.2%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	本事業は、青少年をはじめとした国民のリテラシー向上に向けて、各調査研究を行うものであり、定量的な成果目標を定めることはできない。	成果実績		-	-	-	-
	達成度	%	-	-	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	青少年をはじめとしたリテラシー向上に向けたプロジェクト(調査研究)の実施件数	活動実績 (当初見込み)	件	6	6 (6)	7 (7)	- (3)
単位当たりコスト	1プロジェクト(調査研究)当たりに係るコスト 3,802,526(円/件)	算出根拠	3,802,526円 = 26,617,685円 / 7件【平成23年度実績】 (契約実績額) (実績件数)				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	電気通信技術研究開発調査費	39.0	34	モデルシステムの構築完了等に伴う減			
	計	39	34				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	インターネットの利用に係る青少年のトラブルの多発が社会問題化していることから、その対策は急務であり、緊急性・優先性は極めて高いと認識している。 インターネットの安全な利用とリテラシー育成に向けた取組は、サービス提供者、自治体や地域団体など広範な関係者の連携が必要であり、関係者の取組を促し全国的に格差なく展開するため、国による実施が必要。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	資金の流れ、活動実績等に関し、実際の事業の実施にあたっては、請負業者の選定において、会計法の規定に基づき一般競争入札を基本に手続を行っている。事業の進行に当たっては、進捗状況について随時報告を求め必要な指示・助言を行う等、適切に事業を実施している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	情報通信技術の進展、サービスの高度化は日進月歩である。その反面、日々新しい事例が発生するインターネットトラブル等に対応するために、より効果的な啓発活動を全国的に格差なく展開する必要があり、能率的な啓発方法を念頭においた調査研究を重点的に実施している。 作成した成果物については、文部科学省及び通信事業者、教育関係機関と連携し、保護者や学校の教職員、児童生徒を対象とするインターネットの安心・安全な利用に向けた啓発活動(e-ネットキャラバン)等に活用している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名 e-ネットキャラバン 文部科学省	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	引き続き予算の適正執行に努めるとともに、今後の実施に当たっては、地域におけるリテラシー育成に係る実態把握や青少年・保護者の意識調査などの調査事項の重複を廃する、過去の調査研究成果に基づくノウハウや調査データを有効活用する、関係各課の政策への調査研究成果の反映状況や対応方針について関係課間で共有する等、本調査研究成果の有効活用と効率化を図る。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	更なる経費の効率化を図るべき		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	予算監視・効率化チームの所見を受けて、平成25年度要求額は電気通信技術研究開発調査費の見直しにより、平成24年度予算額よりも縮減(縮減額5百万円)。さらに予算執行の段階においても効率的かつ効果的な事業の実施に努めて、成果をあげていく方針。		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0063	平成23年行政事業レビュー	0065

総務省
27百万円

情報の持つ意味を正しく理解し活用できる
能力等(メディアリテラシー)向上のための
調査・開発、啓発活動の展開



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の金
 額が支出されて
 いる者について
 記載する。費目
 と使途の双方で
 実情が分かるよ
 うに記載)

A.(株)三菱UFJリサーチ&コンサルティング			E.(株)三菱総合研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査費	人件費、有識者謝金、報告書印刷費等	12	調査費	人件費、事業費、一般管理費	1
計		12	計		1
B.(株)富士通総研			F		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費等	人件費、事例集印刷製本費、通信運搬費	7			
計		7	計		0
C.(株)内田洋行			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	主任研究員及び研究員	2			
その他	映像加工、印刷、謝金等	2			
計		4	計		0
D.(株)インフォサイン			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	育成プログラム導入支援、照会対応等	2			
サーバ利用料	ICTメディアリテラシー育成プログラム構築費用	1			
計		3	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1		ICTリテラシー育成のための実践的な枠組みに関する調査研究	9	3	70.5%
2	(株)三菱UFJリサーチ&コンサルティング	青少年による多様なインターネット接続可能機器の利用実態等に関する調査研究の請負	2	5	84.8%
3		スマートフォンにおける保護者のペアレンタルコントロール機能の利用実態等に関する調査の請負	1	随意契約 (少額)	-
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)富士通総研	インターネット利用におけるトラブル事例等に関する調査研究の請負	7	3	77.1%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)内田洋行	放送分野におけるメディアリテラシー教材活用に関する調査研究	4	3	82.3%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)インフォザイン	ICTメディアリテラシー育成プログラム利用環境の構築等	3	2	99.9%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	EU、オーストラリア連邦における青少年のインターネット環境整備に関する調査研究	1	随意契約 (少額)	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					